

策定しており、策定中の行政改革大綱の中に給与の適正化を重点項目と位置づけ、給与構造や各種手当等の見直しを行い、人件費の削減に努めていく考えである。

自主財源の確保について、今後の高齢化社会の到来を考えると、税収の減少は避けられない状況にある。このような中で、市税徴収率の向上、企業誘致、区画整理事業の推進や産業の振興を推進し、自主財源の確保に努めてまいりたいと考えている。

団体の運営費補助については、平成17年度当初予算で96団体、7562万円を予算化しているが、旧4市町村の補助に対する考え方や地域性の違いから大きな差異が生じている。

現在、事業主管課において、合併の調整方針を踏まえながら調整や見直し作業を進めており、調整が完了したものについては、平成18年度予算に反映できるものと考えている。今後、団体に対する事業費補助の単年度清算等に取り組むなどの見直しを進めていく考えである。

教育長 平成18年度の市補助金は、市全体の補助金に対する見直し方針の中で、公平性を考慮するとともに、補助金の使途を精査した上

で、団体補助として妥当な予算編成をしてまいりたい。旧3町村の各支部の分としては、統合前より減額になると予想されるが、補助金は、本来、連合会としての事業や運営費に対する補助であり、単位子ども会への補助として使われるものではないとの考えで、調整をした結果である。

3 産業政策について

活力ある地域社会を形成するには、定住人口の増と核となる中心市街地の活性化が必要である。鯨ヶ丘商店街の活性化をはじめ活力あるまちづくりについて各種の提言をしてきたが、今のうちに施策を講じていく必要がある。新市4市町村地区商店会への活性化の取り組み、また、日立電鉄線廃止の轍を踏んではいけないと考えるが、現在駅長1人であるJR水郡線の存続対応と常陸太田駅周辺地区整備計画について当市の考えを伺いたい。

市長公室長 JR水郡線については、通勤・通学、住民の生活における足の確保はもとより、地域振興を図る上でも、非常に重要な交通機関と認識している。現在、JR東日本

をはじめ関係機関等からも、水郡線廃止に関する情報はない。

利用促進を図るため、通勤・通学時間帯における運転本数の増発を含めたダイヤの改善、快速列車の導入、パークアンドライド利用可能駅の拡大等について、市長がJR東日本本社や水戸支社に要望活動を行ってきたところである。

今後とも、維持存続のために、利用しやすい鉄道となるよう、要望活動を継続し、市民を含めた水郡線利用促進を図っていきたいと考えている。

産業部長 各地区の商業の活性化に対する取り組みについては、地域の事業者と商工会、行政が連携を図り、中小企業事業資金の融資支援、経営指導、商業セミナーなどの事業を推進しながら、活性化に向けた取り組みを行っているところである。

特に、太田地区については、現在、鯨ヶ丘を中心とした活性化に向けた取り組みとして、中心市街地活性化計画策定事業を推進して策定委員会等を開催し、参加者から、非常に活発な意見が出されている。

中間の段階であるが、主な意見としては、本市固有の歴史的財産を大切に、郷土資料館や蔵、消防署跡地、路地などを活用し、新市の全体

にある特産物、常陸秋そばなど、地域の食材を活用して、特色ある店舗の誘導、朝市の開催など、食と文化を集積して、グルメや文化を前面に押し出した事業の展開をすることにより、にぎわいを取り戻す環境がつかれるのではないかとこの意見が、数多く出されている。

また、これらの施策の策定後に計画を具現化していくためには、地域の自主的な活動を支援するための組織であるタウンマネジメント機関(TMO)の立ち上げが最も大切となってくるので、今後、商工会等と十分に協議を重ねて、推進をしてまいりたいと考えている。

また、JR常陸太田駅前の観光案内所の業務は、年末年始を除いて無休で行っている。平成16年度の利用実績は、来訪者及び電話・ファクスによる照会等が6576件あった。

建設部長 常陸太田駅周辺地区整備計画については、今年9月に、内部組織である常陸太田駅周辺地区整備計画策定委員会を開催した。10月には、地元説明会の開催や現況の交通量を把握するための交通量調査を実施している。さらに、今月常陸太田駅周辺地区の整備検討協議会を立ち上げたところである。

今後は、公共施設整備、商店の立

一 般 質 問

平成十七年第六回市議会定例会の一般質問では、
十三名の議員が登壇しました。(通告順に掲載)

立原正一 議員

1 行財政改革について

市長は企業経験を行政運営に取り込むことを公約し、また、地域の特性を活かし、まちづくりを進めたいと精力的に行動されているが、行財政改革推進の動向と理念、主なる改革目標について。また、事業の政策評価専門的知識を要求されることから質向上の人材育成や公用車保有の現状と管理について伺いたい。

市長 市町村合併の目指した行財政改革の効果を現実のものとするため、常陸太田市総合計画や新市建設計画を実現することを目標に、行政改革推進本部を中心に、行政改革策

定方針を制定し、市民の有識者15名による行政改革懇談会を開催し、現在、行政改革大綱を策定しているところである。計画期間を平成17年度から平成21年度までの5力年として、行財政運営全般について、PDC A(計画策定、実施、検証、見直し)のサイクルにより、随時見直しをし、行政改革を実施することを基本として、進めたいと思っている。また、行革推進の理念ということで大変大きくとらえての質問というところで、私自身が考えているところを1行で申し上げるならば、公正公平を旨として、自らをむなしゅうして当たっていききたいと考えているところである。

人材の育成については、急変する時代であり、人材の育成を加速する

ためには、仕事を通じ、職場でのOJT(職場内訓練)の教育が何よりも必要と考えている。言葉で説明をしても、仕事そのものはいいが、考え方等についての改革が必要であると考えるときに、民間企業等での勉強会等も、教育計画の中には随時入れているかと思っている。

行政運営には、執行部の職員の内構え、人材の育成ということが大変大切なことであるので、重要に受けとめているところである。

総務部長 公用車の保有について、一般車両は、平成17年11月末現在で、水道部、消防本部を含め合計で210台ある。これまでに10台削減しているが、今年度内にさらにおよそ20台の削減を予定している。今後とも、利用の少ない公用車は削減に努めてまいりたい。

2 平成18年度予算編成について

国において、国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直し、地方への税源移譲という三位一体の改革が進められている中で、末端自治体の動向には厳しいものがある。議会としても費用弁償の廃止を決め、更に、議員定数

の見直しを論議している中で、一般会計予算編成額や留意点、また、経常経費、投資的経費、人件費削減の目標、自主財源の確立と補助金支出についての考えを伺いたい。

総務部長 交付税への依存割合が高い常陸太田市の一般会計においては、前年度以上の予算規模を確保するのは大変難しいものと思われる。予算編成の留意点は、国・県補助負担金の廃止・縮減等の状況的確な把握に努め、将来の一般財源についても配慮して事業の選択を行うこと、新規事業は、新市の一体性を早期に確保する上からも、市全体の中で計画立案することといった内容の留意事項を設定し、部長長・予算担当者等へ説明してきたところである。

経常経費の削減については、退職者不補充や旅費日当の見直し、庁舎の省エネルギー化、納税奨励金の廃止、前納報奨金の見直し、団体運営費補助金の一律10%削減等を進めてきたが、引き続き旅費、消耗品、交際費などの縮減を進め、また、人件費については、職員数及び人件費を、双方考え合わせて、現在、平成17年度を初年度に、平成21年度を目標年度とする定員管理適正化計画を